

## 令和4年度第3回高知市中小企業・小規模企業振興審議会 会議録

1 日時 令和5年3月22日(水)10:00～11:50

2 場所 高知市本庁舎6階 大会議室

3 出席者〔委員〕※敬称略

池澤研吉, 猪野文章, 岡林成海, 梶原太一, 土居秀臣, 中澤純治, 中田由季, 中田陽子, 永野正将, 西村幸祐, 西村利昭, 東牧原信彦

ー以上, 委員12名出席で審議会成立

(欠席: 森田健嗣, 森本麻紀, 吉田佳史)

〔事務局〕

商工観光部: 山脇

産業政策課: 福富, 小田, 小菅

商工振興課: 高橋

4 議題

(1) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン案について

5 配布資料

(1) 会次第

(2) 高知市中小企業・小規模企業振興審議会委員名簿

(3) 配席図

(4) 【資料1】高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン策定工程

(5) 【資料2】高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン案概要

(6) 【資料3】高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン案

(7) 【参考資料1】戦略プランにおける指標及び数値の考え方

(8) 【参考資料2】第2回審議会での主なご意見とその対応等

6 審議内容

議事(1) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン案について

〔事務局〕

議事(1)概要説明

〔梶原委員〕

資料2の1ページ目 1戦略プランの趣旨中の振興条例が第4条・第3条の順となっているのはなぜか。

〔事務局〕

戦略プランが振興条例第4条に掲げる基本方針に基づくためこのような順となっている。分かりにくいのであれば順番を入れ替える。

〔永野委員〕

基本方針7「地域内循環の促進」の数値目標「本市の公共調達における市内事業所への発注割合」、「事業所の高知市内での仕入れ割合(全事業所の平均)(事業所アンケート)」について、市内の事業所が受注したものの、市外の事業所に再発注するといったことを防ぐような検討が必要と思う。とにかく安いところに発注しようとする、市外に発注するといった矛盾が生じるので、入札契約制度の方針から見直していただきたい。

また、取組事業No.63「高知市入札・契約制度基本方針等に基づく公共調達の実施」の事業概要で、「労働者の適正な労働条件を確保する等の社会的価値の実現」部分について、仕様内容で残業をせざるを得ない、休日出勤せざるを得ないようなものも見受けられる。

〔事務局〕

高知市の公共調達についてはまだまだ課題も多く、仕様内容について地域内で発注業務をこなしていただけるのかといった点など、地域の事業所の皆様のご意見をお伺いしながら、契約制度の基本方針等について検討していきたい。

〔中澤会長〕

公共調達は非常に重要であり、持続可能な経済や、地域経済循環の考え方については、安ければいいというものではなく、公共調達によって地域経済が大きな影響を受けることを鑑みての判断が必要になってくると思う。地域経済や価格とのバランスが非常に難しいが検討の上、積極的な取組をお願いしたい。

〔中田(陽)委員〕

基本方針1「経営基盤の強化」の数値目標「労働生産性(企業単位)」について、目標設定の考え方として1年ごとに1%ずつ増加させるということだが、昨年の最低賃金の値上げ率が4%(820円→853円)であり、付加価値をつけて売上がかなり上げていかないと労働生産性が合わないというところで、1%という目標が少し低く思う。

二つ目は、基本方針2「経営安定化の促進」の数値目標「本市の黒字赤字企業比率」について、黒字企業:84.3%、赤字企業:15.7%とのことだが、私の感覚として中小企業のうち赤字企業が8割くらいだと感じている。このあたりを説明いただきたい。

〔事務局〕

一つ目として、労働生産性については、昨年の4%の賃上げが今後上がっていく中で、労働生産性の向上は事業所にとって少し厳しい状態になっているということも考えられるため、まずは1%の増加を目標設定している。賃上げで非常に費用負担が大きくなっていくという中で、生産性向上の設備導入をする資金が各事業所においてストックできていない状況等も踏まえて、年1%の上げ幅については非常に悩むところではあるが、最低年1%は増加ということで目標設定をしているところ。

また、二つ目の黒字赤字比率に関しては、RESAS から引用しているが、営業利益ベースの数値に基づき算出しているもの。直近値が平成28年度となっており、この時期は、営業利益ベースでは落ち着いた数字と考えている。近年ではコロナ禍で非常に傷んでいる事業所、特に小売、飲食、宿泊サービスというのは赤字だと聞いているが、今後、通常の営業ベースに戻ってきたと仮定して高知県全体の数値を下回らないよう目標設定している。

〔中田(由)委員〕

基本方針4「事業承継の円滑化」の数値目標に「本市の廃業事業所数」とあるが、廃業した事業所すべてが事業承継できないために廃業したわけではないと思う。目標については、「廃業事業所数」より「事業承継件数」などとする方が分かりやすいのではないか。

〔事務局〕

事業承継については、そのまま事業所を残して後継者が出てきた場合は廃業とはならないが、事業が残りながらも、いわゆる別の会社にその事業譲渡された場合は、事業所が廃業ということでカウントされるので、可能な限りその後継者をマッチングの促進を図るところで目標設定したもの。

〔中田(由)委員〕

取組事業No.26「ウインターナイトキャンペーン開催事業」とはどういった事業か。

〔事務局〕

令和4年度の新規事業で、「クリスマスマーケット」として中央公園において10日間開催し、スタンプラリーや高知城で県が実施している夜のイベントなどを動画にして発信した。来年度の予算措置はしていないものの、引き続き取り組んでいきたいと考えている。商店街の賑わい効果として、観光客が多く来場したことで、来場者が帯屋町等のお店にかなり流れていることがアンケート結果で把握できた。

〔西村(幸)委員〕

戦略プランにおける重点事項として現在4項目あるが、それを優先するという考えがあると思う。その中で、5年間の中で重点事項について、実績等によって見直し、変わっていくということか。また、基本方針4「事業承継の円滑化」及び基本方針5「創業・起業の促進」については、事業所の減少を止める重要な取組だと思うが、この項目が重点事項とはならないのか。

〔事務局〕

本戦略プランの計画期間は5か年であり、重点事項4項目に関しては、基本的に5年間は変わらないという考え方で設定している。しかし、指摘いただいた「事業承継の支援」や「創業・起業への支援」については、本市の取組として弱いところとして認識している。今後の社会状況を見て廃業事業所数が現在の想定より大きくなるといったことがあれば、今後、重点事項に新たに加えることは検討の余地がある。

事業承継については、「高知県事業承継・引継ぎ支援センター」を中心に取組が行われており、今後連携して取組を進めたい。

創業・起業支援に関しては、セミナーや財政的な支援を過去に行っていたが、実績が上がらず現在は行っていない。今後、ニーズも踏まえて新たな取組について検討していきたい。

〔西村(幸)委員〕

社会情勢等により重要事項が変わることもあると認識した。

〔中澤会長〕

どの項目を重点事項とするかはなかなか難しく、メリハリをつけると重点事項とならない項目もあるが、社会情勢等の変化に応じて重点事項については今後も検討をお願いしたい。

〔土居委員〕

一つ目として、取組事業 No.44「事業承継に係る支援」について、今後、県の取組を踏まえて検討していきたいとのことだったが、県において事業承継に係る取組の見直しを検討した結果、来年度は新規事業として、中山間地域において、M&Aで事業承継する譲受側(買い手)に対する補助金を創設する予定である。

二つ目として、基本方針5「創業・起業の促進」において、取組事業No.50～No.52については中心市街地が対象ということだが、今後検討する取組事業No.53「スタートアップに関する支援」については、中心市街地以外への支援を考えているのか。

最後に、取組 13「企業立地への支援」について、案では基本方針5「創業・起業の促進」での取組であるが、基本方針1「経営基盤の強化」における数値目標として「市内民営事業所数」がある。例えば創業や起業をしたら民営事業所数に反映されていくため、基本方針1「経営基盤の強化」に位置付けるべきではないか。

〔事務局〕

一つ目の事業承継に関する支援については、県の状況等も踏まえながら検討していきたいので、ご協力をお願いします。

二つ目のスタートアップに関する支援については、過去にエリアを問わず行った時期があるが、実績が上がらなかった経緯があるため、取組内容は、本市としても皆さんの協力をいただきながら検討していきたい。また、取組事業No.50～No.52については中心商店街に限った施策ではある。一方、去年は鏡地域において空き店舗支援を1件行った。中心市街地や周辺地域でも空き店舗や廃業したままの状態の店舗等もあるので、そういったところに対する支援についても今後検討していきたい。

最後に、取組 13「企業立地への支援」を基本方針1「経営基盤の強化」に移動するかについては、事務局で検討のうえ、改めて報告させていただく。

〔池澤委員〕

資料2 P10 以降にある事業一覧の実施期間の表示について、新規事業については令和5年度「検討」、令和6年度以降「水色」がほとんどだが、事業開始が全て令和6年度からと受け止めてしまう。令和5年度において検討しながらも、すぐに取り組めるものについては、令和5年度から開始するという認識でいいか。

〔事務局〕

事業一覧においては、水色は令和6年度からとなっているが、今後、財源確保など環境が整えばできるだけ前倒しで事業を開始していきたい。しかし、通常は議会で予算決議をした上で事業開始となるので、令和5年度中に予算規模や事業内容等を検討した上で、令和6年度以降に事業開始するということが基本的な考え方である。

〔池澤委員〕

検討した結果、令和5年度に前倒しできるものは速やかに開始する旨、説明の但し書きがあればいいと思う。中小企業・小規模企業からは、できる限り速やかな支援策が求められており、そういうことが可能な部分はぜひ早めに対応してほしい。

また、資料3 戦略プラン案の掲載事業一覧中の標記について新規事業「new」が黒字だが、資料2の事業一覧のように目立つように赤字にしてほしい。

〔事務局〕

対応する。

〔梶原委員〕

数値目標について、「市内民営事業所数」、「本市の廃業事業所数」、「本市の新設事業所数」がそれぞれあり、廃業事業所数が 2,298 事業所、新設事業所数が 1,609 事業所ということで純

減が 700。年間約 700 減少していくということになるのか。

〔事務局〕

「市内民営事業所数」については令和3年時点の調査数。「廃業事業所数」、「新設事業所数」については平成 28 年の経済センサスの数値で、直近の経済センサス(平成 26 年)からの増減の数値であり、市内民営事業所数と整合するものとはならない。

〔猪野委員〕

基本方針7「地域内循環の促進」について、来年度の「らんまん」など、観光の取組について教えてほしい。

〔事務局〕

らんまんに関する取組については協議会方式で事業を進めることとしている。高知市における拠点施設は高知駅前、牧野植物園、桂浜の3か所あり、高知市以外にも佐川町と越知町にそれぞれあるが、観光客の3割増を目指している。また、観光振興計画では時機を得た観光振興の取組が基本的な考え方であり、観光客の消費額についても国が新しく指針等を出している最中だが、いい結果を残していきたいので、みなさんのご理解をお願いする。

〔岡林委員〕

一つ目として、基本方針2「経営安定化の促進」の数値目標「本市の黒字赤字企業比率」については営業利益ベースの数値に基づき算出されているということだが、多くの事業所の決算書を見る限り、コロナ禍における給付金や支援金等により、営業赤字、経常黒字になっている事業所が非常に多い。戦略プランの数値目標として悪化するような目標設定はできないと思う。令和7年度の目標値として、黒字:85.0%、赤字:15.0%となっているが、令和6年度の事業の結果が令和7年度に決算書として上がってくるため、令和7年度がここまで改善しているのかどうか不安だ。

二つ目として、事務局からの説明で、経営改善計画の策定に係る支援補助について検討中とのことだが、高知商工会議所でも非常に危惧しており、支援が必要だと感じている。一方で経営改善計画は色々な金融支援が入るため一部受益者負担という考え方もあるかと思う。しかしながら、財務が結構毀損している事業所においては専門家への報酬も支払いが難しく、商工会議所が支援機関として受託している中小企業活性化協議会においても補助があるが、補助率2/3のため、残り1/3について支援対象となるよう検討してほしい。

〔事務局〕

黒字赤字企業比率については、直近値が平成 28 年の数値であり、最新の数値が出てきた段階で改めて数値目標について再度お諮りしたい。

二つ目の経営改善計画の策定の支援については、取組事業No.14「コロナ関連融資返済対応

に関する支援」に係る事業。経営改善計画を策定する事業者に対しては、国等からの助成があるものの計画策定のための費用等を躊躇される事業所があるとのことで、コロナの返済が本格的に始まる際に、そこに対する財政的な支援を検討中である。事業を検討する上で、みなさんの意見を伺いながら、市の方でも財源をしっかりと確保しつつ施策の中に具体的に反映していきたい。

〔中澤会長〕

数値目標「黒字赤字企業比率」については、最新の数値による目標設定、また営業利益ベースがいいかも等も含めて検討いただきたい。

〔西村(利)委員〕

取組事業No.28「新規雇用に関する支援」について詳細を教えてください。

〔事務局〕

令和5年度に開始する事業については、就職氷河期世代を雇用した事業主に対する国の制度の上乗せ助成となっており、1労働者につき6万円、45人を想定している。

また、高知で就職する若者をいかに増やしていくための取組についても今後検討していきたい。

〔東牧原委員〕

我々も関係機関として何ができるかを具体的に検討していきたいので、今後ともよろしく願います。

〔中田(陽)委員〕

前回の審議会において、パートにおける103万円、130万の壁があるという発言をしたが、103万円を超えて仕事をして収入が1万円増えても所得税が500円だけの増額や、130万円を超えると厚生年金に加入できるため社会保険料が増えても本人にとってはやはりプラスになるといった新聞記事があり、前回の発言を訂正させていただく。

働く女性として、基本方針3「人材育成・人材確保の促進」について、女性活用を進めていくために、女性管理職の割合など、やはり現状としてはまだまだ男性社会であり、女性活用できていないと思う。今後、そういった視点も入れて、子育て対策、女性が働きやすい、そして暮らしやすいまちになっていくよう、検討していただきたい。

〔事務局〕

130万円の壁については、やはり女性が夫の扶養に入るところからスタートしている。今後は女性が活躍する社会を目指して様々な制度が変わっていくと思うので、事務局としても勉強していきたい。なお、取組事業No.38「高知市男女共同参画推進企業表彰」では、女性の方

が働きやすい環境を整えている企業に対して表彰を行うという啓発事業を以前から続けて実施しているのですが、今後もこういった事業を引き続き行いながら、研究・検討していきたい。

〔梶原委員〕

パブリックコメントについて、今日使用した資料3 戦略プラン案で意見を募集するということか。それとも、審議会での指摘事項を反映していくのか。

〔事務局〕

審議会での意見を反映した上でパブリックコメントにおいて意見を募集していく。戦略プラン案の修正については、委員の皆さんに報告させていただいた上で、パブリックコメントを開始したいと思うので、よろしくお願いします。